

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日

上場会社名 こころネット株式会社
 コード番号 6060 URL <http://cocolonet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 高紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 安斎 紀之 TEL 024(573)6556
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満は切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,504	4.2	927	3.9	1,092	13.5	527	△5.4
24年3月期	10,083	5.7	892	100.1	962	70.4	557	142.8

(注) 包括利益 25年3月期 549百万円 (△4.4%) 24年3月期 575百万円 (161.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	150.32	—	8.8	6.7	8.8
24年3月期	187.03	—	10.6	5.9	8.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 9百万円 24年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,209	6,488	40.0	1,831.42
24年3月期	16,583	5,540	33.4	1,858.83

(参考) 自己資本 25年3月期 6,488百万円 24年3月期 5,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,182	△333	△845	1,122
24年3月期	1,172	△425	△527	1,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	37	6.7	0.7
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	106	20.0	1.6
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		16.7	

(注) 当社は、平成23年12月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そのため、上記の「24年3月期」は当該株式分割後発行済株式数2,980,600株で除して算出しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,350	14.6	459	△21.9	477	△24.9	362	62.8	94.28
通期	12,633	20.3	1,004	8.4	1,053	△3.5	689	30.8	179.39

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式300,000株を新規に発行いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式発行後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 26「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	3,543,100株	24年3月期	2,980,600株
② 期末自己株式数	25年3月期	55株	24年3月期	一株
③ 期中平均株式数	25年3月期	3,507,613株	24年3月期	2,980,600株

- (注) 1. 当社は平成24年4月25日の株式上場による新株発行をしており、公募株数562,500株の増加を反映しております。
2. 当社は平成23年12月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期	1,373	15.0	506	45.1	532	41.3	314	14.6
24年3月期	1,195	△8.0	349	△26.6	376	△24.6	274	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	89.76	—
24年3月期	92.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25年3月期	9,936	5,849	58.9	1,650.89
24年3月期	10,190	5,138	50.4	1,724.13

(参考) 自己資本 25年3月期 5,849百万円 24年3月期 5,138百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	867	2.7	386	△9.5	349	△10.4	90.96
通期	1,419	3.3	516	△3.0	434	38.0	113.02

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式300,000株を新規に発行いたしました。個別業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式発行後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成25年6月13日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	26
(表示方法の変更)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) その他	43
7. 施行件数の状況	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、昨年末に発足した新政権への期待感からデフレ脱却と景気回復の兆しが見えつつありました。しかし、電気料金の値上げや、消費税増税等への懸念から実際の生活における景気回復が実感できるまでには至っていない状況であります。

当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、東日本大震災の復興関連投資が地元経済の下支えとなり、緩やかに持ち直しつつあります。

このような環境下、当社グループでは知名度・ブランド力の向上のためにテレビコマーシャル等によるプロモーション活動を積極的に行いました。また、全社を挙げての販促キャンペーンを実施し、受注の増加に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は前連結会計年度比4.2%増の10,504百万円、営業利益は同3.9%増の927百万円、経常利益は同13.5%増の1,092百万円、当期純利益は同5.4%減の527百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しております。

なお、当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

① 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、同業他社の会館新設・会員募集等によりシェア競争が激化しました。

このような状況の下、当期は2会館を開設しシェアの確保と新規市場開拓に努めるとともに、自社会館でのイベント・セミナーの開催等地域営業の強化を図りました。しかしながら、当社営業エリアでの死亡者数が前年同期比で減少し、競争も激化したことから、売上高は前連結会計年度比3.5%減の4,941百万円、営業利益は同16.1%減の318百万円となりました。

② 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、特に東日本大震災による墓地被害の大きかった岩手、宮城、福島、茨城を中心に修復需要、新規建立需要が増加しました。

このような状況の下、高品質石種や耐震構造商品の提案等による受注確保に取り組みました。また、茨城県つくば市に「つくば営業所」を開設し関東地区における営業力の強化を図った結果、売上高は前連結会計年度比15.6%増の1,583百万円、営業利益は同66.4%増の106百万円となりました。

③ 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、これまで受注の多くを占めていた修復工事の需要が一段落した一方で、墓石の地震対策は注目度が高まっており、新規建立やリフォーム時における耐震工事の需要は増加しました。

このような状況の下、墓石建立やリフォームを見合わせていた顧客層に対し耐震工法を取り入れた商品の積極的な営業を展開いたしました。その結果、売上高は前連結会計年度比1.2%増の1,332百万円、営業利益は同32.7%減の56百万円となりました。

④ 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、東日本大震災後落ち込んでいた婚礼施行が増勢基調となりました。

このような状況の下、多様な顧客ニーズに対応した婚礼プランを揃え、社員のスキルアップによる成約率の向上を図るとともに、高付加価値商品の開発・販売を強化した結果、売上高は前連結会計年度比22.7%増の2,121百万円、営業利益は141百万円（前連結会計年度は9百万円）となりました。

⑤ 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数の減少に伴う葬儀施行件数減の影響から生花需要が低迷しました。

このような状況の下、市場・産地情報の収集に注力し、安価良質な商品仕入・販売に取り組んだ結果、売上高は前連結会計年度比2.1%減の454百万円、営業利益は同15.5%増の106百万円となりました。

⑥ 互助会事業

互助会代理店を中心とした募集活動の強化及び会員募集キャンペーンや葬儀セミナー等の活動により会員数の増加を図りましたが、売上高は、前連結会計年度比8.6%減の9百万円、営業利益は同37.8%減の28百万円となりました。

⑦ その他

その他の装販部門につきましては、棺の販売状況は数量・単価ともに低い水準で推移しました。

この結果、売上高は前連結会計年度比15.2%減の58百万円、営業損失は2百万円（前連結会計年度は12百万円の営業利益）となりました。

（次期の見通し）

わが国の今後の経済状況は、東北地方を中心とした復興需要に加え、新政権への期待を背景とした円高の是正、株価の回復等により景気回復への期待も高まりつつあります。しかし一方で、原油高によるエネルギーコストの上昇や消費税率引上げに伴う個人消費の低迷といった企業業績悪化のリスクも孕んでいます。

このような環境下、当社グループは、会館の新設や新商品・サービスの開発により競争力を高め、営業エリアの拡大と既存店舗のシェア拡大に取り組むとともに新規事業（サービス付き高齢者向け住宅事業）にも挑戦いたします。

また、平成25年4月1日付にて株式会社郡山グランドホテルを連結子会社とし、福島県県中地区における業容の拡大を図ってまいります。

以上により、次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は12,633百万円、営業利益は1,004百万円、経常利益は1,053百万円、当期純利益は689百万円を見込んでおります。

※業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し3,580百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の減少によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ313百万円減少し12,628百万円となりました。これは主に建物及び構築物等において葬祭会館（福島県喜多方市）の完成に伴い増加した一方、減価償却費の計上及び総合結婚式場（福島県会津若松市）の閉鎖に伴う減損損失の計上等により減少したものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ439百万円減少し2,296百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少、短期借入金の返済によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ883百万円減少し7,423百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ948百万円増加し6,488百万円となりました。これは主に増資による資本金及び資本剰余金の増加、当期純利益527百万円に伴う利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、1,122百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,182百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益890百万円、減価償却費374百万円、施設閉鎖等に伴う減損損失448百万円及びのれん減損損失26百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は333百万円となりました。これは主に営業保証金回収による収入94百万円、有形固定資産の取得による支出396百万円、投資有価証券の取得による支出32百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は845百万円となりました。これは主に株式の発行による収入479百万円、短期借入金の純減少額200百万円、長期借入金の返済による支出1,012百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	30.8	33.4	40.0
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.2	3.6	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.8	19.8	25.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 平成23年3月期と平成24年3月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため記載しておりません。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保して行くことを利益配分の基本方針といたしております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当を1株当たり30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本資料、決算短信等の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料、決算短信等の発表日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 葬祭事業

(競 合)

葬祭事業に関しては、特段の法的規制がないことから、参入障壁は低い業界であります。また、少子高齢化による死亡人口の増加予測から市場成長を見越し、業界各社における事業所拡大や異業種からの新規参入等により競争は激化しており、価格競争による葬儀施行単価低下の一因となっております。当社グループでは、葬祭会館の新規開設、葬送儀礼におけるサービスの品質向上と料金の透明化といった施策を講じることにより、競合との差別化を図るよう努力しておりますが、今後において、更なる新規参入及び競争激化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(株式会社 J A ライフクリエイティブ福島との取引)

当社グループは、葬祭事業の一部において、株式会社 J A ライフクリエイティブ福島より葬儀施行業務を受託しております。同社は J A 全農福島及び福島県内の農業協同組合（以下、「J A 組合」という。）16 組合が出資する企業であり、同社は各 J A 組合が組合員等より受託する葬儀施行を受託しております。

当社グループは、今後もこれら取引先との良好な関係を維持し、受託業務を継続していく方針であります。将来において同社及び各 J A 組合の事業戦略や方針等に変更が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 石材卸売事業について

(石材仕入)

石材卸売事業は、国内において販売する石材商品（墓石）を海外から輸入しております。地域別ではその大半は中国が占めており、その他はインド等の地域があります。これら各国において、政治・経済情勢の変化、法律や政策の変更、テロ活動や伝染病等の発生等が生じた場合には、当社グループにおける石材商品の安定調達に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループにおける石材商品の依存度の高い中国については、尖閣諸島をめぐる政治問題に加え、法制度が整備途上であること、政府が外資規制等の産業規則にかかる広範な裁量を有していること及び規制内容とその運用・解釈の重大な変更が頻繁に行われること等から、将来の石材にかかる安定調達に関して少なからず懸念があるものと認識しております。

また、石材商品について、原材料価格の変動や石材加工にかかる人件費高騰による仕入価格の上昇や何らかの要因による仕入商品の品質低下等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替変動)

石材卸売事業における商品仕入は米ドル建ての決済取引を基本としておりますが、当社グループにおいては現在実施している一部を除き新たなデリバティブ取引等による為替ヘッジは行わない方針であります。為替変動による仕入価格変動については販売価格に反映することにより、その影響を低減していく方針であります。今後において大幅な為替変動が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 石材小売事業について

(霊園開発)

石材小売事業においては、墓石販売のため宗教法人等が行う霊園開発においてその建墓工事の権利を取得しております。霊園の経営は宗教法人等非営利法人に限られており、当社グループは当該権利を確保するため、霊園の開発段階において保証金等（一部は寄付形態）を差し入れ、他社との共同または単独で霊園における建墓工事の指定業者となっております。

当該保証金については、霊園（永代使用权）の販売に伴い回収されることとなりますが、開発した霊園の販売完了には長期間を要する傾向があります。当社グループにおいては、霊園開発段階において計画内容及び各地域における需要等を考慮し権利取得検討の上で霊園投資の可否を判断しておりますが、霊園の販売不振その他の要因から保証金の回収が困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後において、優良な霊園開発にかかる当社グループの建墓工事の権利確保に支障が生じた場合、墓石販売にかかる機会減少等により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 婚礼事業について

(衛生管理)

婚礼事業においては、婚礼挙式及び宴会等において料理を提供しており、また、グループ内の葬祭会館等に対して仕出料理等の提供も行っております。これらは食品衛生法の規制を受けており、食品衛生管理者を配置するとともに、衛生管理にかかる自主検査の実施及び衛生コンサルタントによる外部検査を実施し、当該法令の遵守及び料理提供にかかる食中毒等の事故発生防止に努めております。

しかしながら、今後において、何らかの理由で衛生管理にかかる問題の発生や食品衛生法への抵触等の事態が生じた場合、行政処分または顧客等からの信頼低下等が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 生花事業について

(生花事業)

生花事業において、生花商品は気候や天候等に影響を受けやすい特性があり、その商品価格は季節要因に加えて当該影響により変動しております。また、異常気象や台風等の自然災害による影響等により、その収穫・出荷量の著しい減少が生じ、市況価格の高騰が生じる場合があります。当社グループは、仕入数量の確保と仕入価格の安定化等を強化するため、複数の生花市場及び生産者との取引等により複数の仕入ルートの構築を図っておりますが、極端な出荷量の減少や価格高騰等が生じた場合には、生花事業の事業展開に影響が生じることに加えて、葬祭事業等への生花商品供給に影響が生じること等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 互助会事業について

(割賦販売法による規制)

当社グループの互助会事業は、冠婚葬祭互助会事業を営んでおります。当該事業は、前払式特定取引業として「割賦販売法」の適用を受けており、①経済産業大臣による営業許可、②営業保証金の供託、③前払式特定取引前受金の保全義務、④財産、収支の状況に関する報告義務等（割賦販売法施行規則においては改善命令の目安である経常収支比率、流動比率及び純資産比率を規定）の規制があります。

なお、割賦販売法上の法的規制の運用は所管官庁である経済産業省により行われており、当該運用は各種要因及びその状況により変更・撤廃される可能性があります。今後において、法規制及びその運用等が改正・強化・変更され、その対応のために新たな費用負担が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(冠婚葬祭互助会業界における訴訟)

冠婚葬祭互助会業界に属する他社において、契約約款のうち解約手数料の徴収基準に関する条項が消費者契約法に違反する旨の判決が、京都地裁に続き平成25年1月に大阪高裁からも言い渡されております。当該訴訟等の動向が今後の当社グループを含む業界全体に影響を及ぼすものと考えられることから、当社グループは、これらの推移を注視していく方針であります。

今後において互助会契約に係る解約手数料が不適切なものと明確な判断がなされた場合には、当社グループにおいても過年度における解約手数料について返還請求等が生じる可能性があります、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 介護事業について

当社グループは、平成23年に制度化された「サービス付き高齢者向け住宅」事業（以下、「サ高住」という。）を平成25年中に開始することといたしました。

サ高住サービスは、介護保険法、高齢者住まい法等の関係法令に従い展開することとなりますが、今後の社会保障制度や法令の改正によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高齢者福祉に関する事業は、利用者の安全、健康管理という側面において、利用者が高齢者であることもあり、生命に関わる重大な問題（事故、食中毒、集団感染等）が生じる可能性があります。これらの問題により、訴訟が提起された場合や風評被害が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループの事業活動のためには、優秀な介護職員の採用が必須条件となりますが、競争の激化による採用の遅れや人件費の上昇、教育や研修の遅延その他の要因から、職員の配置等に困難が生じた場合にも、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 当社グループの営業地域について

当社グループは、葬祭事業及び婚礼事業においては福島県内に施設展開が集中しており、石材小売事業及び互助会事業等においても同県内を中心とした事業展開を行っております。これらのことから、福島県地域における、景気及び消費動向、人口構成及び婚姻数・死亡者数の推移並びに冠婚葬祭に関する地域慣習とその変化等により影響を受けております。

なお、同県においては東日本大震災の被災地域が含まれており、福島第一原子力発電所事故の発生に起因する強制避難区域指定や農林水産業等における経済活動の制限、放射能汚染に伴う県内人口の流出及び風評被害等による消費者心理及び消費活動への影響等も懸念されております。今後もこれら各要因による複合的な影響が直接及び間接的に生じる可能性があり、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ M&Aについて

当社グループは、業容拡大の手段として、M&Aを採用することを重要な経営課題の一つと考えており、M&Aを採用する場合は、その対象企業の財務内容や契約内容について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避するよう努めております。

しかし、偶発債務の発生や未確認債務が判明する可能性も否定できません。また、当社グループの経営方針や経営戦略が対象企業に十分に浸透しない等の可能性もあります。

これらの理由により、当初、期待した業容拡大や収益性改善が得られない場合には、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 事業体制等について

(人材の確保及び育成)

当社グループの事業展開において、人材の確保及び育成は重要な課題の一つと考えております。人材の確保及び育成を図るため、積極的な採用活動の展開に加えて、社内外の研修及び人材教育の強化等を推進しております。特に、業界における「お墓ディレクター」、「葬祭ディレクター」、「ブライダルプロデューサー」等の各種資格取得を推奨し、各事業におけるサービス品質の向上に努めております。

しかしながら、今後において、事業展開に必要な優秀な人材の確保及び育成が困難となった場合または人材流出が生じた場合には、当社グループの事業運営に影響が生じること等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報にかかる管理体制)

当社グループの各事業においては、その業務特性上、多くの顧客の個人情報を取り扱っております。これらの個人情報の管理についてはその重要性を鑑み、社内管理規程等を策定し書面及びデータアクセス等にかかる制限及び管理徹底等を図り、関連諸法令遵守に努め、情報漏洩防止に取り組んでおります。また、連結子会社である株式会社ハートラインにおいてはプライバシーマークの認証取得を行っております。

しかしながら、今後において予期せぬ事態により個人情報が流出した場合、当社グループの情報管理に対する批判や責任追及を受ける恐れがあること、また、当社グループに対する社会的信用が損なわれる可能性があり、これらの対応のため、多額の費用負担の発生により当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 経営成績及び財政状態について

(業績の季節変動)

当社グループの事業については、葬祭事業においては、12月から3月頃死亡者数が増加することから葬儀需要が増加する傾向があり、石材卸売事業及び石材小売事業においては、3月から7月頃まで墓石販売の需要が増加する傾向にあります。また、婚礼事業においては、4月から6月頃及び9月から11月頃に婚礼シーズンがピークとなり、挙式披露宴の需要が増加する傾向があります。

これらの要因により、過年度における連結業績については、売上、利益ともに第1四半期及び第3四半期に偏重が生じ、第2四半期及び第4四半期は低調に推移する傾向が生じており、今後においても同様の季節変動が生じる可能性があります。

(有利子負債)

当社グループでは、新規出店に伴う土地建物の購入資金及び霊園開発に伴う保証金等の資金を主に金融機関からの借入により調達しております。従って、今後金利水準が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、事業拡大に向けたM&Aを行った場合、新たに資金調達が必要になる可能性があり、市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は平成20年3月27日に金融機関4社を貸付人として、総額16億円のシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しており、当該契約には財務制限条項が付されております。平成25年3月期末の当該借入の残高は784百万円であり、当該契約に付された財務制限条項の内容は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。これらに抵触した場合は当該借入金の返済を求められ、当社グループの経営成績、財政状態及び資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(減損損失の可能性)

当社グループの各事業においては、事業環境の変化や経済的要因等により、事業所・施設ごとの採算性が低下し損失計上が続続した場合には減損損失を認識する必要があります。当該状況により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（こころネット株式会社）、連結子会社5社（株式会社たまのや、カンノ・トレーディング株式会社、石のカンノ株式会社、株式会社サンストーン及び株式会社ハートライン）及び関連会社1社（天津中建万里石材有限公司）で構成されております。

当社は純粋持株会社としてグループ運営にかかる経営戦略企画、業績管理、不動産管理、総務・経理・人事等の管理業務を行っており、各事業子会社は、福島県内における冠婚葬祭に係る諸儀式及び宴会の施行並びに附帯サービスの提供（葬祭事業、婚礼事業）、東日本を主な販売エリアとした石材の卸売（石材卸売事業）、福島県内・長野県東部における一般個人・法人向けの石材（主に墓石）の販売・工事及び関東圏を中心とした一般個人向けの霊園斡旋・墓石販売（石材小売事業）、グループ内外向けの生花の卸売（生花事業）、冠婚葬祭互助会の運営（互助会事業）、及びこれらに付随するその他の事業を行っております。また、平成25年4月1日付にて、株式会社郡山グランドホテルを連結子会社とし、また平成25年4月30日、こころガーデン株式会社を連結子会社として設立し、介護事業（サービス付き高齢者向け住宅事業）へ進出いたします。これら各事業が連携することにより、シナジーを高めた総合的な事業展開を行っております。

各事業の内容は次のとおりであります。

（1）葬祭事業

当事業は、葬儀の施行及び葬祭に係る各種サービスの提供を業務としており、連結子会社である株式会社たまのやにおいて、自社会館を利用した葬儀施行、自宅や寺院における葬儀の補助及び法事等追善供養に係る儀式の施行等を行うほか、葬儀施行業務の受託、仏壇・仏具販売店「ぶつだんプラザ」の運営を行っております。

当事業においては、自社施設として福島県内3地区（県北・県中・会津）において葬祭会館18施設を展開しており、大規模葬儀（会葬者400名～500名規模）から家族葬等の小規模葬儀まで対応可能な体制を構築しております。葬儀の形態、会場及び会葬者数や地域ごとの慣習・特色等の利用者ニーズに応じた各種「パッケージプラン」等を提供しており、利用者にとってわかりやすい料金サービス体系を構築しております。

また、葬儀サービスにかかる品質及び当社グループの信頼向上等を図るため、人材育成・教育に注力しており、厚生労働省認定「葬祭ディレクター技能審査制度」※1資格取得を推進するほか、納棺師※2の自社育成や一般社団法人日本グリーフケア協会が認定する「グリーフケア・アドバイザー」※3の資格取得の推進等により、ご遺族に対する「こころの安らぎ」の提供にも努めております。

自社による葬儀施行のほか、JA全農福島及び福島県内の農業協同組合（以下、JA組合という）16組合が出資する株式会社JAライフクリエイティブ福島との業務委託契約により、同社が各JA組合より受託した葬儀施行にかかる一部業務を受託しております。当社グループは、主として自社施設を展開していないエリアにおいて当該形態での展開を行っております。

なお、当事業においては、葬儀にかかる仕出料理は株式会社サンストーンより、生花（生花祭壇の企画・制作含む）及び棺等はカンノ・トレーディング株式会社より、それぞれ仕入れているほか、株式会社ハートラインより互助会会員にかかる葬儀施行受託（会員紹介）を行う等、グループ連携の強化による事業展開を図っております。

※1 葬祭ディレクター技能審査制度

葬祭ディレクター技能審査協会が主催し、平成8年3月に厚生労働省（当時、労働省）の認定を受けた、葬祭業界に働く人にとって必要な知識や技能のレベルを審査、認定する制度です。1級は、5年以上の葬祭実務経験または、2級合格後2年以上の葬祭実務経験を重ねた者へのみ受験資格が与えられ、その合格には、すべての葬儀における相談から会場設営、式典運営に至るまでの詳細な知識と技能が必要とされています。株式会社たまのやには葬祭ディレクター1級99名、同2級4名の有資格者が在籍しております（平成25年3月31日現在）。

※2 納棺師

納棺師の主な業務は、ご遺体をきれいに拭き清め、顔そりや洗髪、死装束への着替え、顔にメイクをほどこして表情を蘇らせ「旅立ちの準備」を整えた後、納棺儀式を執り行うことでもあります。当社グループでは、納棺を単なる儀式とすることなく、遺族が亡くなった人に最後の別れをする、そして、悲しみをやわらげるための重要なプロセスと位置づけ、納棺儀式の専門部署として「ピュアレスト・サービス」を設置しております。ここでは、社内研修を経て一定の技術を習得した社員を納棺師（プロ・ピューリスト）と称し、質の高いサービスを提供しております。

※3 グリーフケア・アドバイザー

一般社団法人日本グリーフケア協会が主催する制度です。身近な人の死に伴って現れる「悲嘆（グリーフ）」を緩和する方法等について講座を受講することで認定を受けられます。核家族化・地域共同体崩壊の中で、葬祭事業者には死の悲しみを癒す役割もまた求められているといえます。株式会社たまのやにはグリーフケア・アドバイザー1級2名、同2級1名の有資格者が在籍しております（平成25年3月31日現在）。

なお、当事業における葬祭会館の展開は以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

	地区	営業エリア	会館数
自社施設	県北地区	福島市、伊達市及び伊達郡	11
	県中地区	郡山市	2
	会津地区	会津若松市、猪苗代町及び会津美里町	5
J A施設 (業務受託)	県北地区	福島市、伊達市、二本松市及び伊達郡	8
	県中地区	田村市	2
	南会津地区	南会津町	2
	相双地区	相馬市、南相馬市、新地町、双葉郡	4※

※ 相双地区のうち2施設は東日本大震災の影響により現在休止しております。

(2) 石材卸売事業

当事業においては、墓石を中心とした石材加工商品の卸売を業務としており、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社において、石材加工商品の輸入及び東日本地域を中心とした国内販売先への販売等を行っております。

石材加工商品の仕入れは、その多くを中国等を中心とする海外から輸入しており、現地の提携工場において発注仕様に基づき加工された商品を輸入しております。中国福建省廈門市に現地事務所を設置し、発注及び検品等の管理業務を行うこと等により、商品仕入業務の円滑化及び商品品質の維持向上に努めております。

当事業においては、仕入コストの削減のほか、商品開発に注力しており、墓石商品にかかる独自の機能開発やオリジナルデザインによる「洋型墓石」や「デザイン墓」の開発を進め、販売先への提案強化を図っております。

また、自社のWebサイトにおいて、独自機能等の付加価値商品を紹介するほか、販売先である石材店に対して販売ツールとしての利用を促す等による販売支援等を行っております。

なお、当事業においては、墓石商品の一部について、持分法適用関連会社である天津中建万里石石材有限公司より仕入れております。

(3) 石材小売事業

当事業においては、墓石の小売を主たる業務としており、連結子会社である石のカンノ株式会社において、福島県内に5店舗、長野県に1店舗、東京都、茨城県にそれぞれ1営業所を展開し、一般消費者への墓石等の小売販売及び一部は建築石材の施工を行っております。

墓石等の小売販売については、店舗における展示場販売等に加えて、寺院墓地・公営墓地・民営墓地（霊園）の斡旋等とあわせた墓石販売を行っており、墓石販売を目的として、宗教法人等が行う霊園開発においてその建墓工事の権利を取得しております。霊園の経営は宗教法人等非営利法人に限られており、当該権利を確保するため、霊園の開発段階において保証金等（一部は寄付形態）を差し入れ、他社との共同または単独で霊園における建墓工事の指定業者となっております。

当事業において取り扱う墓石商品は、主としてカンノ・トレーディング株式会社より仕入れております。墓地区画の形状、希望する石種やデザイン等を踏まえた墓石及び外柵※1の設計を行い、消費者のニーズに応じた墓石商品を提供しております。また、近年ニーズが拡大している「デザイン墓」や「耐震構造墓」等の取扱いや独自の20年保証等による他社との差別化の強化を図っております。

なお、消費者にとって購入機会がまれな墓石は、その良し悪しの判断基準が不明瞭なものとなりがちですが、当社グループにおいては、ISO9001取得や当社販売スタッフの一般社団法人日本石材産業協会認定「お墓ディレクター2級」※2の資格取得推進等により、消費者が安心して石材を購入できるよう、商品及びサービス両面における品質の維持向上に努めております。

※1 外柵（がいさく）

墓地や霊園において区画を区別するため、石塔の周りに石材を積み上げ、柵をめぐらしたものです。〔参考：一般社団法人日本石材産業協会発行『日本人のお墓』〕

※2 お墓ディレクター

日本のお墓文化の発展とお墓の正しい理解と普及を図るため、一般社団法人日本石材産業協会主催の検定試験にて合格基準を満たした者に付与されるものです。石のカンノ株式会社には29名の有資格者が在籍しております（平成25年3月31日現在）。

(4) 婚礼事業

当事業においては、婚礼の施行を中心に、挙式に係る各種サービスの提供を主な業務としており、連結子会社である株式会社サンストーンにおいて、福島県内の主要3都市（福島市、会津若松市、郡山市）に異なるタイプの4つの婚礼会場を有し、結婚式やパーティー・宴会等の施行サービスを提供しております。

婚礼施行に係る従業員は、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会が認定する「ブライダルプロデューサー」※1の資格を取得しており、新郎新婦の親族及び友人等の参列者の心が通い合うような結婚式・披露パーティーのプロデュースに努めております。

なお、当事業の運営においては、福島地区並びに会津地区において株式会社たまのやに仕出料理等のケータリングを行っており、挙式等にかかる装花・生花等はカンノ・トレーディング株式会社より仕入れているほか、株式会社ハートラインより互助会会員にかかる施行受託を行っております。

なお、当事業における婚礼会場の展開は以下のとおりであります。

施設名	所在地	施設形態	施設規模等
S P V I L L A S サンパレス福島	福島市	総合結婚式場	2式場・4バンケット
P r i m a r i	福島市	ゲストハウス	1式場・1バンケット
アニエス会津	会津若松市	ゲストハウス	1式場・2バンケット
アニエス郡山	郡山市	ゲストハウス	2式場・2バンケット

(5) 生花事業

当事業においては、生花販売を主な業務としており、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社において、グループ内の事業に対する生花・供花商品の供給に加え、外部向けに同商品の卸売を行っております。

福島県福島市及び栃木県小山市に事業拠点を設置し、東北地方、北関東地方を中心として関東エリアへの販売先拡大を図っております。

(6) 互助会事業

当事業においては、当社グループの将来の顧客基盤を確保するため、連結子会社である株式会社ハートラインにおいて、割賦販売法に定める前払式特定取引業者として〔経済産業大臣許可（互）第2001号〕を受け、冠婚葬祭互助会の運営を行っております。また、NP少額短期保険株式会社※2との代理店契約により、少額短期保険※3加入者の募集代理店業務を行っております。

冠婚葬祭互助会は、会員が毎月一定の掛け金を一定期間払い込むと、提携する式場等において結婚式や葬儀等が通常料金より割安な料金にてサービス提供を受けることができる会員制組織であります。当社グループにおいては、株式会社たまのや及び株式会社サンストーンそれぞれが営む葬儀及び婚礼の施行等にかかる互助会会員の利用に際して割引価格によるサービス提供等を行っております。また、会員に対しては、会報誌の送付、会員参加型イベントや旅行等の企画等により、会員の付加価値の向上に努めております。

なお、当事業においては、グループ内の株式会社たまのや及び株式会社サンストーンに対して、施行委託することにより一定の施行手数料を受け取っております。

※1 ブライダルプロデューサー

婚礼に関する基礎知識とマナーやサービスに至るプロとしての実践理論を学び、即戦力となる人材を養成するため、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会主催の必修通信講座を修了し、認定試験に合格した者に付与されるものです。株式会社サンストーンには、ブライダルプロデューサーマスター級1名、同チーフ級19名、計20名の有資格者がおります（平成25年3月31日現在）。

※2 NP少額短期保険株式会社

平成19年10月19日設立の少額短期保険業者です。（〔関東財務局長（少額短期保険）第19号〕）

※3 少額短期保険

保険業法上の保険業のうち、一定事業規模の範囲内において、少額かつ短期の保険の引受けのみを行う事業をいいます。

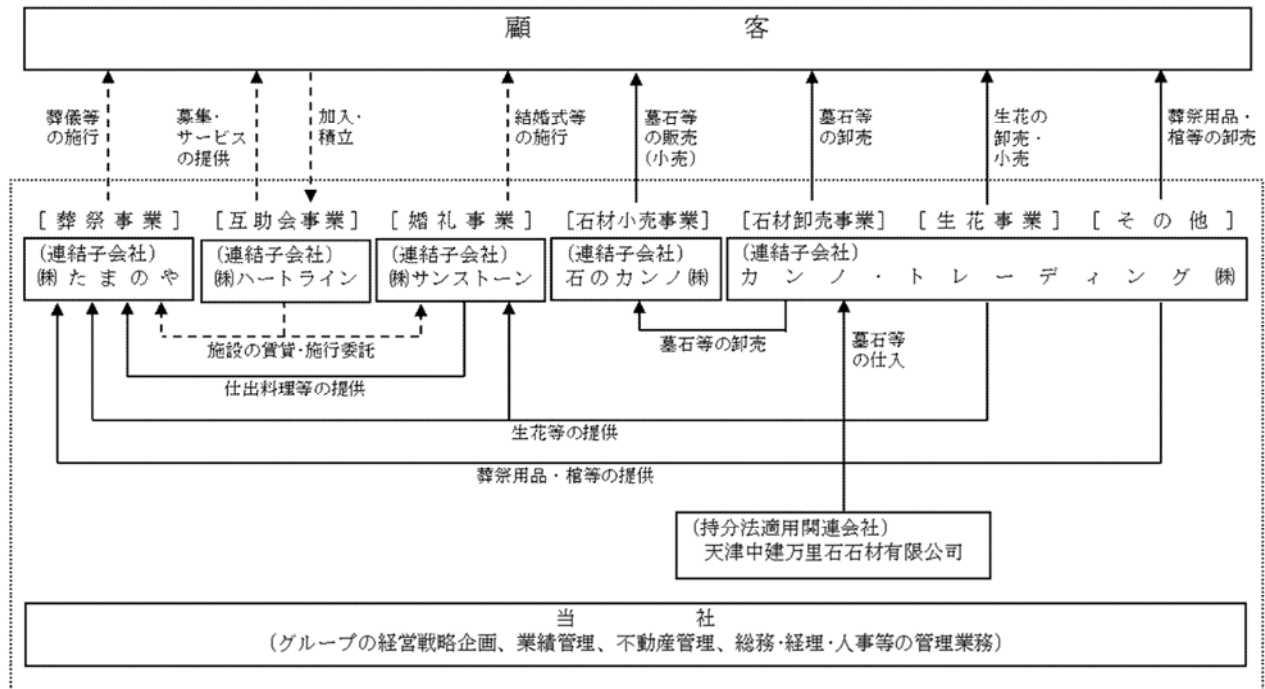
(7) その他

当事業においては、棺・葬祭用品の卸売を主な業務としており、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社において、グループ内外の葬祭業者に棺・葬祭用品等の販売を行っております。

当社グループの事業の系統図及び会社名は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕

平成25年3月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは冠婚葬祭業と石材事業を核として事業を展開する企業群であります。両事業にとって、時流とともに変化する儀式や埋葬の形態とお客様のニーズを的確に捉えることが重要であると考えております。

景気回復の遅れと少人数世帯の拡大、個人消費の停滞により、施行・商品単価の低下基調での推移が予想され、厳しい経営環境にあります。一人でも多くのお客様の支持を得るために、当社グループは高品質のサービスと商品の提供を継続していく方針にあり、既往の商品群に加え、新しい需要を喚起し得る魅力ある商品を提供してまいります。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に注力し商品の創造力を醸成してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは連結営業利益率の目標を10%とし、売上面、コスト面において、各事業間のシナジー効果を追求し、収益力の向上を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

葬祭事業を中心とした県外エリアへの拠点展開を進めてまいります。また、当社グループのノウハウを活用し、中国でのビジネス展開を模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「私たちは人々の『こころ』に満足と安らぎをもたらすサービスを提供する。」というグループ理念のもと、「感動のある人生を。」をスローガンとして、企業価値を高めていくために次の点に取り組んでまいります。

① サービス品質の向上

当社グループのすべての事業において、サービスの原点は「人」とであるという観点から、人材育成を重要な課題と位置付け、プロとしてのスペシャリストを養成する人材育成システムを構築してまいります。また、専門知識を習得するため、葬祭ディレクター、お墓ディレクター、ブライダルプロデューサー等の各種資格取得を積極的に推進し、すべてのお客様に高品質のサービスを提供してまいります。

② 変化するニーズへの対応

葬祭事業につきましては、昨今の住宅事情や近隣世帯とのコミュニケーションの希薄化等により葬祭会館の需要が定着し、また、死亡人口の予測推移からみても葬儀件数は増加する傾向にあります。その反面、葬儀規模は縮小傾向にあり、従来の葬送儀式よりも「家族葬」や「自分らしい葬儀」を希望する等、利用者のニーズは多様化しています。このような環境の下、自宅感覚のくつろぎと葬送時の特別な空間の演出等、利用者のニーズを的確に捉えた葬祭会館づくりを目指してまいります。また、サービス面においても、利用者の「想い」に十分に込められるよう独自性を高めた商品サービスを創造してまいります。

石材卸売事業につきましては、個性的なデザイン墓や石種、また、商品の納期については更なる短縮化が求められております。これらのニーズに応えるため、オリジナルデザイン墓石の開発や仕入ルートの拡充を図り豊富な石種を確保するとともに、Web会員システム※1を活用したスピーディーな受発注、納品体制を実現してまいります。

石材小売事業につきましては、消費者の潜在的なニーズの掘り起こしやお墓に関する疑問、不安を解消するため、平成20年4月よりインタビューセールス※2による「想いのお墓づくり」を開始し、需要喚起と顧客満足度の向上に努めております。また、耐震構造墓石の提案やオリジナルデザイン墓石の開発を進め、更なる顧客満足度を追求してまいります。

婚礼事業につきましては、多様な挙式スタイルを実現するため、総合式場、ゲストハウス、小さな式場の3タイプの結婚式場を用意設備面での充実を図っております。さらに、低価格でのプランや短期間の準備で挙式可能なプラン等、利用者のニーズを的確に捉えた商品プランを開発してまいります。

互助会事業につきましては、会員の増加は、当社グループにおける将来の顧客基盤の確保に繋がることから、募集代理店を拡充し、会員募集体制を強化してまいります。また、冠婚葬祭役務サービスのほか、会報誌の発行、提携企業の優待利用、各種カルチャー教室、生活情報セミナー・イベントの開催等会員サービスの充実を図り、会員数の増加に努めてまいります。

③ 営業エリアの拡大

当葬事業につきましては、福島県内においては、当社葬祭会館の開設余地は限られたものとなりつつあり、今後は周辺近県への進出も含めた展開を検討してまいります。

東北地方を主たる営業エリアとする石材卸売事業並びに石材小売事業につきましては、冬期間における売上高の減少等季節的な業績変動要因を低減させるため、関東地方以南への販路拡大を引続き検討してまいります。

これらの事業展開に伴い、当社グループの相乗効果を最大限に引き出すために、婚礼、生花、互助会の各事業につきましても並行した営業展開を検討してまいります。

④ コンプライアンス体制の整備

当社グループは冠婚葬祭業と石材事業及びこれらに付帯する業務において、種々の法的規制を受けております。

当社グループは過去において、婚礼事業でノロウィルスによる食中毒の発生と、石材卸売事業で輸入消費税の申告漏れにより過少申告加算税と重加算税の課税処分等を受けております。また、互助会事業においては、不適切な勧誘による募集行為に対して行政より改善指導を受けております。

これらは、食品衛生法や関税法等に対する知識、認識等の不足、会員勧誘時の管理体制の甘さに起因するものであると認識しております。当社グループでは、これら処分等を真摯に受け止めたうえで、再発防止のため、衛生コンサルタントの導入による食の安全に関する調理環境の整備と衛生管理の強化、貿易管理マニュアル並びに会員対応マニュアルの制定とその厳格な運用等の諸施策を講じております。

また、コンプライアンス委員会を毎月開催し、意識の高揚とともに法令遵守への実効性のある取り組みの強化に努めてまいります。事業規模の拡大、多様化を図る中で、今後も管理部門の一層の強化によるコンプライアンス体制の整備に取り組んでまいります。

⑤ 震災への対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故により、被災地における同業者は廃業に追い込まれたり、被災者として各所への避難を余儀なくされました。しかし、当該地では、発生から2年以上経過し復興に向けて着実に歩みを進めております。

当社グループは、福島県に根差した企業として、被災された方々へ当社グループの業務を通じた支援はもちろん、被災した寺院への墓地修復支援、耐震構造を採用した墓石の提案等当社グループのノウハウを提供することで復旧復興を加速させ、今後の地震による被害を最小限に抑えていくことが重要であると考えております。

⑥ 社会貢献活動への取り組み

「私たちは、人々の『こころ』に満足と安らぎをもたらすサービスを提供する」という企業理念のもと、ライフサポート事業を通じた社会貢献はもとより、真に豊かな社会の実現に向け、企業市民としての責任を果たしてまいります。この方針を実現するため、「豊かな人生の演出」「豊かな社会の創造」「次世代への継承」を行動指針とし、様々な社会貢献活動へ取り組んでまいります。

※1 Web会員システム

石材卸売事業を営むカンノ・トレーディング株式会社が運営する石材小売店向けの会員制度であります。当該会員は、同社ホームページに用意した会員用サイトを活用し、同社への商品発注や会員の営業ツールとしても活用できます。

※2 インタビューセールス

営業の距離を縮めて消費者との共感関係を創るため、インタビュー形式のアンケートを活用した石のカンノ株式会社各店舗の統一した営業手法であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 2,292,459	2,281,660
受取手形及び売掛金	※1 744,496	※1 717,522
商品及び製品	326,605	327,228
仕掛品	65,211	37,830
原材料及び貯蔵品	17,152	17,238
繰延税金資産	165,574	167,689
未収還付法人税等	79	5
その他	131,045	92,130
貸倒引当金	△101,427	△61,075
流動資産合計	3,641,198	3,580,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3, ※4 5,323,383	※3, ※4 5,012,620
機械装置及び運搬具（純額）	※3 10,607	※3 23,092
土地	※4 3,785,328	※4 3,777,146
リース資産（純額）	※3 43,039	※3 39,103
建設仮勘定	—	4,242
その他（純額）	※3 47,514	※3 61,161
有形固定資産合計	9,209,873	8,917,366
無形固定資産		
のれん	154,559	116,824
リース資産	7,673	3,069
その他	48,026	27,294
無形固定資産合計	210,259	147,188
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 2,162,877	※4 2,178,368
長期貸付金	38,551	29,180
繰延税金資産	26,406	33,080
営業保証金	670,297	611,858
その他	※2 720,086	※2 766,426
貸倒引当金	△96,440	△54,604
投資その他の資産合計	3,521,779	3,564,308
固定資産合計	12,941,912	12,628,863
資産合計	16,583,110	16,209,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	363, 543	369, 018
短期借入金	※4, ※5 680, 000	※4, ※5 480, 000
1年内返済予定の長期借入金	※4, ※6 581, 980	※4, ※6 484, 324
リース債務	21, 773	20, 643
未払法人税等	310, 604	109, 729
賞与引当金	183, 382	168, 829
資産除去債務	—	1, 992
その他	594, 364	661, 891
流動負債合計	2, 735, 649	2, 296, 428
固定負債		
長期借入金	※4, ※6 2, 918, 741	※4, ※6 2, 003, 989
リース債務	30, 935	22, 459
退職給付引当金	2, 919	—
前受金復活損失引当金	17, 522	19, 603
資産除去債務	112, 487	112, 868
負ののれん	167, 306	154, 913
前払式特定取引前受金	※4, ※7 4, 834, 545	※4, ※7 4, 887, 082
その他	222, 567	222, 951
固定負債合計	8, 307, 025	7, 423, 866
負債合計	11, 042, 674	9, 720, 295
純資産の部		
株主資本		
資本金	256, 140	500, 658
資本剰余金	1, 375, 994	1, 620, 512
利益剰余金	3, 894, 757	4, 331, 620
自己株式	—	△46
株主資本合計	5, 526, 891	6, 452, 746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17, 313	15, 096
為替換算調整勘定	△3, 768	20, 955
その他の包括利益累計額合計	13, 544	36, 052
純資産合計	5, 540, 435	6, 488, 798
負債純資産合計	16, 583, 110	16, 209, 094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,083,154	10,504,282
売上原価	6,668,500	6,925,203
売上総利益	3,414,653	3,579,079
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	158,725	187,104
販売促進費	60,689	66,301
貸倒引当金繰入額	19,260	13,402
役員報酬	193,257	195,093
給料及び賞与	1,031,857	1,047,103
賞与引当金繰入額	102,163	101,650
退職給付費用	36,829	35,036
法定福利費	176,999	188,485
業務委託費	100,572	127,390
租税公課	37,151	37,380
減価償却費	57,464	54,804
その他	547,007	597,948
販売費及び一般管理費合計	2,521,978	2,651,701
営業利益	892,674	927,378
営業外収益		
受取利息	35,338	35,268
受取配当金	2,136	3,066
負ののれん償却額	12,393	12,393
持分法による投資利益	4,331	9,906
掛金解約手数料	21,075	20,941
貸倒引当金戻入額	1,519	95,300
その他	120,135	76,298
営業外収益合計	196,930	253,176
営業外費用		
支払利息	60,181	47,706
為替差損	36,265	11,387
前受金復活損失引当金繰入額	17,522	9,036
その他	12,937	20,207
営業外費用合計	126,905	88,337
経常利益	962,698	1,092,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 4,510	※1 1,170
投資有価証券売却益	—	16,618
災害損失引当金戻入額	3,787	—
保険解約返戻金	23,200	5,378
受取保険金	17,334	—
助成金収入	33,104	—
受取補償金	※2 1,912	※2 327,696
その他	9,194	—
特別利益合計	93,043	350,863
特別損失		
固定資産除却損	※3 7,162	※3 7,707
投資有価証券売却損	160	2,331
減損損失	※4 21,743	※4 448,113
災害による損失	※5 38,080	—
のれん減損損失	※6 6,642	※6 26,812
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	68,000
特別損失合計	73,789	552,963
税金等調整前当期純利益	981,952	890,116
法人税、住民税及び事業税	420,441	370,182
法人税等調整額	4,063	△7,333
法人税等合計	424,505	362,849
少数株主損益調整前当期純利益	557,447	527,266
当期純利益	557,447	527,266

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	557,447	527,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,140	△2,216
持分法適用会社に対する持分相当額	659	24,723
その他の包括利益合計	※ 17,800	※ 22,507
包括利益	575,247	549,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	575,247	549,774
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	256,140	256,140
当期変動額		
新株の発行	—	244,518
当期変動額合計	—	244,518
当期末残高	256,140	500,658
資本剰余金		
当期首残高	1,375,994	1,375,994
当期変動額		
新株の発行	—	244,518
当期変動額合計	—	244,518
当期末残高	1,375,994	1,620,512
利益剰余金		
当期首残高	3,374,567	3,894,757
当期変動額		
剰余金の配当	△37,257	△90,403
当期純利益	557,447	527,266
当期変動額合計	520,189	436,863
当期末残高	3,894,757	4,331,620
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△46
当期変動額合計	—	△46
当期末残高	—	△46
株主資本合計		
当期首残高	5,006,701	5,526,891
当期変動額		
新株の発行	—	489,037
剰余金の配当	△37,257	△90,403
当期純利益	557,447	527,266
自己株式の取得	—	△46
当期変動額合計	520,189	925,854
当期末残高	5,526,891	6,452,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	172	17,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,140	△2,216
当期変動額合計	17,140	△2,216
当期末残高	17,313	15,096
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,428	△3,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	659	24,723
当期変動額合計	659	24,723
当期末残高	△3,768	20,955
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,255	13,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,800	22,507
当期変動額合計	17,800	22,507
当期末残高	13,544	36,052
純資産合計		
当期首残高	5,002,445	5,540,435
当期変動額		
新株の発行	—	489,037
剰余金の配当	△37,257	△90,403
当期純利益	557,447	527,266
自己株式の取得	—	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,800	22,507
当期変動額合計	537,989	948,362
当期末残高	5,540,435	6,488,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	981,952	890,116
減価償却費	353,756	374,430
のれん減損損失	6,642	26,812
減損損失	21,743	448,113
のれん償却額	11,839	10,923
負ののれん償却額	△12,393	△12,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,270	△82,187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,998	△14,553
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,482	△2,919
前受金復活損失引当金の増減額 (△は減少)	7,632	2,081
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△634	—
受取利息及び受取配当金	△37,475	△38,335
支払利息	60,181	47,706
為替差損益 (△は益)	44,961	12,214
通貨オプション評価損益 (△は益)	△40,345	△12,160
持分法による投資損益 (△は益)	△4,331	△9,906
保険解約返戻金	△23,200	△5,378
固定資産売却損益 (△は益)	△4,510	△1,170
固定資産除却損	7,162	7,707
投資有価証券売却損益 (△は益)	160	△14,286
災害損失	38,080	—
受取補償金	—	△327,696
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,496	26,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,470	27,141
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,148	2,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,843	5,474
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,175	△45,606
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	72,114	52,537
その他	75,223	66,999
小計	1,589,005	1,434,715
利息及び配当金の受取額	14,078	12,175
保険解約返戻金の受取額	56	28,522
利息の支払額	△59,138	△46,939
災害損失の支払額	△170,691	—
補償金の受取額	—	327,696
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△200,555	△573,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,172,754	1,182,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△903,000	△1,141,000
定期預金の払戻による収入	888,000	1,143,000
有形固定資産の取得による支出	△366,113	△396,837
有形固定資産の売却による収入	6,472	1,687
無形固定資産の取得による支出	△10,260	△1,559
投資有価証券の取得による支出	△39,262	△32,558
投資有価証券の売却による収入	1,440	53,795
貸付金の回収による収入	19,415	14,687
営業保証金の差入による支出	△39,709	△37,000
営業保証金の回収による収入	37,793	94,732
その他	△19,846	△32,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,071	△333,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△140,000	△200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,297	△22,588
長期借入れによる収入	220,000	—
長期借入金の返済による支出	△549,940	△1,012,408
株式の発行による収入	—	479,414
自己株式の取得による支出	—	△46
配当金の支払額	△37,257	△90,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△527,494	△845,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,961	△12,214
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	175,226	△8,799
現金及び現金同等物の期首残高	956,233	1,131,459
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,131,459	※ 1,122,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社たまのや

カンノ・トレーディング株式会社

石のカンノ株式会社

株式会社サNSTOON

株式会社ハートライン

(2) 主要な非連結子会社の名称

すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

天津中建万里石石材有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ) 商品及び製品、原材料及び仕掛品

商品及び原材料のうち石材並びに仕掛品については個別法を採用しており、その他については最終仕入原価法を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）における定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

一部の連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務見込額（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき計上しております。

④ 前受金復活損失引当金

一部の連結子会社が取扱っている特定取引前受金で、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の復活に備えるため、過去の実績に基づく復活見込額を計上しております。

⑤ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度において、閉鎖を決定した店舗について、発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積り、20年間の定額償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「通貨オプション評価益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「その他」に含めております。また、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた81,310千円は、「貸倒引当金戻入額」1,519千円、「その他」120,135千円として組み替えております。

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた11,106千円は、「受取補償金」1,912千円、「その他」9,194千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	6,313千円	7,824千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
その他（関係会社出資金）	216,766千円	250,927千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
減価償却累計額	5,479,540千円	4,482,149千円

※4 担保資産及び担保付債務

(1) 金融機関に対する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
定期預金	50,000千円	一千円
建物	4,653,606	4,032,398
土地	2,911,718	2,798,782
計	7,615,325	6,831,180

(注) 定期預金については平成25年 3 月29日に担保解除となりました。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
短期借入金	680,000千円	480,000千円
1年内返済予定の長期借入金	568,315	484,324
長期借入金	2,918,741	2,003,989
計	4,167,056	2,968,313

(2) 前払式特定取引に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資有価証券	1,838,311千円	1,885,739千円

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき前払式特定取引前受金に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。前払式特定取引前受金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
前払式特定取引前受金	4,834,545千円	4,887,082千円

※5 当座借越契約

当社グループ（当社及び連結子会社）では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座借越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	600,000	480,000
差引額	900,000	1,020,000

※6 シンジケーション方式によるタームローン契約

平成20年3月27日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
シンジケーション方式による タームローン契約の借入残高	1,267,200千円	784,000千円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

- ① 各年度の貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を、平成20年3月期における純資産の部の金額の80%及び直前の決算期における純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における損益計算書（連結・単体ベースの両方）の税引前当期損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の他シンジケーション方式によるタームローン契約には、担保制限条項及び資産制限条項が付されております。

※7 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払いの方法により受取った前受金であります。

8 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証であります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
XIAMEN WANLISTONE STOCK CO., LTD.	229,992千円 (2,800千円ドル)	一千円

(注) 当該債務保証は平成24年12月18日に解除となりました。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	151千円	1,170千円
その他(工具、器具及び備品)	4,358	—
計	4,510	1,170

※2 受取補償金は東京電力株式会社から支払われた福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金であります。

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2千円	2,448千円
機械装置及び運搬具	158	1,170
その他(工具、器具及び備品)	107	222
撤去費用	6,894	3,865
計	7,162	7,707

※4 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
店舗	長野県東御市	建物、土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別に営業用施設を単位としてグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,743千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物543千円及び土地21,200千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
婚礼会場	福島県会津若松市	建物及び構築物、リース資産、その他(工具、器具及び備品)、その他(借地権)
葬祭会館	福島県郡山市	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別に営業用施設を単位としてグルーピングを行っております。

婚礼会場については、当社取締役会において、経営資源の集中と資産の効率化のため、閉鎖を決議いたしました。その結果、減損損失(437,841千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物418,592千円、リース資産1,947千円、その他(工具、器具及び備品)501千円、その他(借地権)16,800千円であります。

なお、当該資産は閉鎖に伴い取り壊すため回収可能価額はゼロと測定しております。

葬祭会館については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,271千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地10,271千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

※5 東日本大震災による損失の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
固定資産の原状回復費用	4,769千円	－千円
営業休止期間中の固定費	13,589	－
その他	2,273	－
計	20,631	－

なお、前連結会計年度において、上記のほか台風による水害に伴う施設の原状回復費用等17,449千円が発生しております。

※6 のれん減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度において、石材小売事業で使用している資産については回収可能性が認められないことから、前連結会計年度末におけるのれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度において、婚礼事業の婚礼会場の閉鎖に伴い、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高を全額、減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	26,267千円	10,615千円
組替調整額	160	△14,286
税効果調整前	26,427	△3,671
税効果額	△9,286	1,455
その他有価証券評価差額金	17,140	△2,216
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	659	24,723
その他の包括利益合計	17,800	22,507

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	298,060	2,682,540	—	2,980,600
合計	298,060	2,682,540	—	2,980,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 株式分割(1株:10株)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,257	125.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 1株当たり配当額について、基準日が平成23年3月31日であるため、平成23年12月7日付の株式分割(1株:10株)は勘案しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,257	利益剰余金	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,980,600	562,500	—	3,543,100
合計	2,980,600	562,500	—	3,543,100
自己株式				
普通株式（注）	—	55	—	55
合計	—	55	—	55

（注）普通株式の自己株式増加は単元未満株式の買取りによる55株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,257	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	53,145	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,145	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	2,292,459千円	2,281,660千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,161,000	△1,159,000
現金及び現金同等物	1,131,459	1,122,660

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社のもと、当社及び互助会事業が賃貸する不動産を利用し、グループ各社がそれぞれの所管する事業領域において戦略立案、実行展開し、当社がグループ各社の事業・経営サポートを行っております。

従いまして、当社グループの事業はこれら子会社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントで構成され、「葬祭事業」、「石材卸売事業」、「石材小売事業」、「婚礼事業」、「生花事業」、「互助会事業」の6事業を報告セグメントとしております。

「葬祭事業」は、葬儀式典の施行事業等を行っております。「石材卸売事業」は、石材小売店向けの石塔等の卸売事業を行っております。「石材小売事業」は、一般消費者向けの石塔等の販売事業を行っております。「婚礼事業」は、婚礼式典の施行事業等を行っております。「生花事業」は、生花・造花製品の製造、卸売及び小売事業を行っております。「互助会事業」は、冠婚葬祭互助会の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	5,120,429	1,370,004	1,316,939	1,729,171	463,980	10,635	10,011,160	68,907	10,080,068	3,085	10,083,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,728	229,527	17,163	215,387	408,077	399,080	1,270,965	78,282	1,349,247	△1,349,247	—
計	5,122,158	1,599,532	1,334,102	1,944,558	872,057	409,715	11,282,126	147,190	11,429,316	△1,346,162	10,083,154
セグメント利益	379,993	63,888	83,432	9,606	91,909	45,952	674,783	12,321	687,104	205,570	892,674
セグメント資産	1,795,404	644,174	1,005,182	529,452	133,750	6,519,021	10,626,986	38,958	10,665,944	5,917,166	16,583,110
その他の項目											
減価償却費	22,321	1,129	6,480	10,021	1,437	105,277	146,667	779	147,447	206,308	353,756
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	20,583	5,090	—	9,224	3,612	43,181	81,692	—	81,692	332,172	413,865

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益349,216千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△142,000千円、セグメント間取引消去12,798千円、のれん償却額△10,236千円、その他の調整額△4,208千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,759,860千円、持分法適用会社に対する投資資産216,766千円、のれん131,548千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△1,938,710千円、減損損失△21,743千円、その他調整額△230,553千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費212,748千円、その他調整額△6,439千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	4,941,959	1,583,180	1,332,272	2,121,295	454,360	9,718	10,442,787	58,409	10,501,196	3,085	10,504,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,826	278,313	17,223	221,941	426,448	368,010	1,313,762	69,296	1,383,059	△1,383,059	—
計	4,943,785	1,861,493	1,349,495	2,343,236	880,809	377,728	11,756,549	127,706	11,884,256	△1,379,973	10,504,282
セグメント利益又は損 失 (△)	318,732	106,282	56,176	141,137	106,120	28,568	757,019	△2,711	754,307	173,070	927,378
セグメント資産	1,666,366	625,981	948,345	661,943	126,850	6,240,637	10,270,123	36,719	10,306,842	5,902,251	16,209,094
その他の項目											
減価償却費	32,192	1,726	4,733	10,487	1,430	95,694	146,266	657	146,923	227,506	374,430
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	42,203	1,095	1,500	24,685	280	29,111	98,876	—	98,876	406,201	505,077

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益506,674千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△330,000千円、セグメント間取引消去11,421千円、のれん償却額△9,319千円、その他の調整額△5,704千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,933,423千円、持分法適用会社に対する投資資産250,927千円、のれん95,415千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△2,124,085千円、減損損失△5,593千円、その他調整額△247,835千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費227,791千円、その他調整額△284千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株) J A ライフクリエイト福島	1,604,656	葬祭事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株) J A ライフクリエイト福島	1,336,958	葬祭事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する事項

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	21,743	21,743

(注) 「調整額」は、石材小売事業で使用している当社所有の資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	—	—	2,987	—	434,853	—	10,271	448,113

(注) 「調整額」は、葬祭事業で使用している当社所有の資産に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する事項

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	11,839	11,839
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	154,559	154,559

(注) 上記償却額の他にのれん減損損失6,642千円を計上しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	12,393	12,393
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	167,306	167,306

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	10,923	10,923
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	116,824	116,824

（注）上記償却額の他にのれん減損損失26,812千円を計上しております。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	12,393	12,393
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	154,913	154,913

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する事項

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事業はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事業はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,858.83円	1,831.42円
1株当たり当期純利益金額	187.03円	150.32円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	557,447	527,266
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	557,447	527,266
期中平均株式数（株）	2,980,600	3,507,613

(重要な後発事象)

(株式交換による株式会社郡山グランドホテルの完全子会社化)

当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、株式会社郡山グランドホテル（以下、「郡山グランドホテル」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日郡山グランドホテルとの間で締結した株式交換契約に基づき、本株式交換を平成25年4月1日に実施いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社郡山グランドホテル
事業の内容	冠婚葬祭業

② 企業結合を行った主な理由

郡山グランドホテルは、子会社2社とグループ（以下、「郡山グランドホテルグループ」という。）を成し、福島県郡山地区を中心に婚礼事業、葬祭事業、互助会事業を展開しております。当社グループ並びに郡山グランドホテルグループが一丸となって、福島県郡山地区のサービス強化と互助会会員の利便性向上を図り、更なる事業の拡大を目指すことを目的としております。

③ 企業結合日

平成25年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.0%
企業締結日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換により郡山グランドホテルの議決権の100%を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（当社普通株式）	412,500千円
取得に直接要した支出	5,100千円
取得原価	417,600千円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

普通株式 当社 1株 : 郡山グランドホテル 7.5株

② 株式交換比率の算定方法

本株式交換における交換比率の算定について、当社は公正性及び妥当性を確保するため、当社並びに郡山グランドホテルの双方が利害関係を有しない第三者機関に算定を依頼し、当該株式価値算定結果を参考にして協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率について前記のとおり合意いたしました。

③ 交付した株式数

普通株式 300,000株（うち、新株の発行による交付数 300,000株）

(重要な子会社の設立)

当社は、平成25年4月10日開催の取締役会において子会社の設立を決議し、平成25年4月30日に設立いたしました。

1. 設立の目的

高齢者の方々が安心して暮らせる環境を創造すべく、介護事業（サービス付き高齢者向け住宅の運営）を行う子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

(1) 名称	こころガーデン株式会社						
(2) 事業内容	サービス付き高齢者向け住宅の運営						
(3) 資本金の額	30,000千円						
(4) 取得する株式及び持株比率	<table> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>持株比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	普通株式	3,000株	取得価額	30,000千円	持株比率	100%
普通株式	3,000株						
取得価額	30,000千円						
持株比率	100%						

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,131	1,229,611
売掛金	95,045	93,620
前払費用	31,795	30,522
繰延税金資産	12,403	12,276
短期貸付金	329,820	288,120
未収入金	227,288	292,036
立替金	50,433	16,375
その他	2,318	5,380
流動資産合計	2,014,236	1,967,943
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,223,011	3,390,052
構築物（純額）	163,965	182,329
機械及び装置（純額）	1,120	727
車両運搬具（純額）	—	1,501
工具、器具及び備品（純額）	2,909	3,064
土地	2,483,155	2,540,468
リース資産（純額）	1,432	572
建設仮勘定	—	2,562
有形固定資産合計	5,875,595	6,121,279
無形固定資産		
のれん	23,011	21,408
借地権	5,039	5,039
商標権	2,327	2,073
ソフトウェア	8,160	5,025
リース資産	7,673	3,069
その他	3,037	2,887
無形固定資産合計	49,249	39,503
投資その他の資産		
投資有価証券	316,032	291,068
関係会社株式	502,504	502,504
出資金	2,801	2,801
関係会社出資金	133,032	133,032
従業員に対する長期貸付金	638	517
関係会社長期貸付金	1,116,285	678,165
長期前払費用	35,625	48,250
差入保証金	100,316	100,328
繰延税金資産	8,975	14,253
その他	35,430	37,285
投資その他の資産合計	2,251,642	1,808,206
固定資産合計	8,176,486	7,968,990
資産合計	10,190,723	9,936,933

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	680,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	402,744	346,564
リース債務	5,644	3,841
未払金	35,595	219,999
未払費用	15,297	15,506
未払法人税等	241,730	50,630
前受金	7,999	—
預り金	5,329	5,983
賞与引当金	20,353	16,332
その他	270	4,368
流動負債合計	1,414,964	1,143,225
固定負債		
長期借入金	2,163,782	1,417,218
リース債務	3,841	—
資産除去債務	105,993	108,238
負ののれん	105,701	97,872
長期預り保証金	1,058,240	1,122,240
役員に対する長期未払金	198,869	198,869
その他	379	92
固定負債合計	3,636,808	2,944,530
負債合計	5,051,773	4,087,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,140	500,658
資本剰余金		
資本準備金	1,354,242	1,598,761
資本剰余金合計	1,354,242	1,598,761
利益剰余金		
利益準備金	24,035	24,035
その他利益剰余金		
別途積立金	590,535	590,535
繰越利益剰余金	2,895,702	3,120,136
利益剰余金合計	3,510,272	3,734,706
自己株式	—	△46
株主資本合計	5,120,655	5,834,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,294	15,096
評価・換算差額等合計	18,294	15,096
純資産合計	5,138,950	5,849,177
負債純資産合計	10,190,723	9,936,933

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	1, 195, 185	1, 373, 975
売上原価	320, 754	329, 688
売上総利益	874, 430	1, 044, 287
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29, 913	39, 223
役員報酬	107, 141	107, 262
給料及び賞与	171, 722	167, 202
賞与引当金繰入額	20, 353	16, 332
退職給付費用	6, 492	6, 622
法定福利費	30, 968	33, 355
業務委託費	58, 985	63, 111
租税公課	12, 004	13, 808
減価償却費	15, 668	13, 931
その他	71, 965	76, 763
販売費及び一般管理費合計	525, 214	537, 612
営業利益	349, 216	506, 674
営業外収益		
受取利息	27, 592	23, 629
有価証券利息	6, 720	6, 720
受取配当金	4, 326	2, 707
受取ロイヤリティー	12, 851	15, 180
受取保証料	11, 216	7, 999
負ののれん償却額	7, 829	7, 829
その他	4, 959	3, 784
営業外収益合計	75, 496	67, 851
営業外費用		
支払利息	39, 237	31, 041
シンジケートローン手数料	5, 800	5, 799
その他	2, 702	5, 056
営業外費用合計	47, 739	41, 898
経常利益	376, 973	532, 627
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16, 766
保険解約返戻金	23, 144	—
受取補償金	6, 668	4, 678
受取保険金	13, 143	—
助成金収入	5, 000	—
その他	1, 258	—
特別利益合計	49, 215	21, 444
特別損失		
固定資産除却損	5, 169	3, 227
投資有価証券売却損	—	2, 331
減損損失	—	4, 678
災害による損失	16, 708	—
関係会社支援損	—	150, 000
特別損失合計	21, 877	160, 237
税引前当期純利益	404, 310	393, 834
法人税、住民税及び事業税	125, 466	82, 395
法人税等調整額	4, 044	△3, 397
法人税等合計	129, 511	78, 997
当期純利益	274, 799	314, 836

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	256,140	256,140
当期変動額		
新株の発行	—	244,518
当期変動額合計	—	244,518
当期末残高	256,140	500,658
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,354,242	1,354,242
当期変動額		
新株の発行	—	244,518
当期変動額合計	—	244,518
当期末残高	1,354,242	1,598,761
資本剰余金合計		
当期首残高	1,354,242	1,354,242
当期変動額		
新株の発行	—	244,518
当期変動額合計	—	244,518
当期末残高	1,354,242	1,598,761
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,035	24,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,035	24,035
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	590,535	590,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590,535	590,535
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,658,160	2,895,702
当期変動額		
剰余金の配当	△37,257	△90,403
当期純利益	274,799	314,836
当期変動額合計	237,542	224,433
当期末残高	2,895,702	3,120,136
利益剰余金合計		
当期首残高	3,272,730	3,510,272
当期変動額		
剰余金の配当	△37,257	△90,403
当期純利益	274,799	314,836
当期変動額合計	237,542	224,433
当期末残高	3,510,272	3,734,706

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△46
当期変動額合計	—	△46
当期末残高	—	△46
株主資本合計		
当期首残高	4, 883, 113	5, 120, 655
当期変動額		
新株の発行	—	489, 037
剰余金の配当	△37, 257	△90, 403
当期純利益	274, 799	314, 836
自己株式の取得	—	△46
当期変動額合計	237, 542	713, 424
当期末残高	5, 120, 655	5, 834, 080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1, 358	18, 294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16, 936	△3, 197
当期変動額合計	16, 936	△3, 197
当期末残高	18, 294	15, 096
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1, 358	18, 294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16, 936	△3, 197
当期変動額合計	16, 936	△3, 197
当期末残高	18, 294	15, 096
純資産合計		
当期首残高	4, 884, 471	5, 138, 950
当期変動額		
新株の発行	—	489, 037
剰余金の配当	△37, 257	△90, 403
当期純利益	274, 799	314, 836
自己株式の取得	—	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16, 936	△3, 197
当期変動額合計	254, 478	710, 226
当期末残高	5, 138, 950	5, 849, 177

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成25年 6 月26日付

役員の異動につきましては、5月15日開示の「役員異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。

7. 施行件数の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬祭事業及び婚礼事業に係る葬儀、婚礼施行件数の当連結会計年度における状況は次のとおりであります。

(1) 葬祭事業

	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	葬儀施行件数 (件)
福島事業部	1,207
郡山事業部	96
会津事業部	498
催事事業部	2,085
合計	3,886

(注) 催事事業部における葬儀施行件数は、株式会社 J A ライフクリエイト福島との業務受託契約による施行件数であります。

(2) 婚礼事業

	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	婚礼施行件数 (件)
福島事業部	278
会津事業部	131
郡山事業部	152
合計	561